

(9) 智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要

1	名 称	智頭急行株式会社			
2	目 的	鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。			
3	設立登記年月日	昭和61年5月31日			
4	資 本 金	450,000,000円(9,000株)			
5	株 主	鳥 取 県	152,500,000円(3,050株)		
		兵 庫 県	60,000,000円(1,200株)		
		鳥 取 市	50,550,000円(1,011株)		
		岡 山 県	36,450,000円(729株)		
		各 市 町 村	89,300,000円(1,786株)		
		民間企業	58,500,000円(1,170株)		
		各 団 体	2,700,000円(54株)		
6	役 員	取 締 役	15人	監 査 役	2人
		取 締 役 会 長	平 井 伸 治(鳥取県知事)		
		取 締 役 副 会 長	荒 木 一 聡(兵庫県副知事)		
		取 締 役 副 会 長	菊 池 善 信(岡山県副知事)		
		代 表 取 締 役 社 長	城 平 守 朗		
		代 表 取 締 役 常 務	松 本 俊 一		
		取 締 役	深 澤 義 彦(鳥取市長)		
		”	吉 田 英 人(八頭町長)		
		”	寺 谷 誠 一 郎(智頭町長)		
		”	青 木 秀 樹(西粟倉村長)		
		”	萩 原 誠 司(美作市長)		
		”	庵 途 典 章(佐用町長)		
		”	遠 山 寛(上郡町長)		
		”	杉 原 伸 治(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員)		

	”	小野澤 弘 成 (株式会社鳥取銀行取締役常務 執行役員)
	”	丸 山 明 則 (神姫バス株式会社代表取締役 専務取締役)
	監 査 役	石 田 耕太郎 (倉吉市長)
	”	福 井 眞 澄 (兵庫信用金庫野里駅前支店長)
7 従 業 員	7 4 人	
8 事 務 所	本 社	鳥取県八頭郡智頭町智頭 2 0 5 2 番地 1
	運 輸 部	鳥取県八頭郡智頭町智頭 1 8 6 2 番地 2
	大原事業所	岡山県美作市古町 1 5 5 0 番地 2

平成30年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、6月の大阪府北部地震による観光旅行取り止めやインバウンドの訪日観光中止等の影響、「平成30年7月豪雨」や8月～9月にかけての台風接近等に伴う列車の運転休止の影響、前年度11月に開催されたポケモンGOイベントの反動による影響等により、前年比4.8%減と過去3年で最も低い乗車人員となった。

(1) 列車利用状況

(単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	611,856	638,622	△26,766	95.8	大阪府北部地震の影響、平成30年7月豪雨、台風等による列車の運転休止の影響等により前年を下回った
スーパーいなば	248,227	264,701	△16,474	93.8	
特急列車 計	860,083	903,323	△43,240	95.2	
普通列車	283,830	272,030	11,800	104.3	

(2) 収支状況

(単位：千円、%)

区分	当期	前期	増減額	前期比	主な要因	
主な収入	旅客運輸収入	1,313,630	1,392,468	△78,838	94.3	乗車人員の減
	運輸雑収入	1,379,681	1,401,577	△21,896	98.4	車両使用料の減
営業収益 計	2,693,311	2,794,045	△100,734	96.4		
主な費用	修繕費	869,302	948,005	△78,703	91.7	工事先送り等による減
	動力費	319,225	260,498	58,727	122.5	原油価格の増
	減価償却費	435,650	438,389	△2,739	99.4	
営業費用 計	2,561,406	2,581,003	△19,597	99.2		
営業利益	131,905	213,042	△81,137	61.9		
経常利益	159,702	197,545	△37,843	80.8		

(3) ダイヤ改正の実施

平成31年春のダイヤ改正を3月16日に実施し、上郡発智頭行の普通列車の出発時間を繰り上げ、佐用駅での姫新線接続の改善を行った。また恋山形駅への列車利用促進を目的として、土日及び休日等に上り・下りの普通列車各1本計2本を恋山形駅に25分間停車させることとした。

(4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする企業風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、社員一人ひとりが、自らの役割・使命を自覚し、関係法令等の理解と遵守を深めた。鉄道固有の知識、技術・技能の維持・向上を図るため、外部研修等の受講並びに社内における年間を通じた教育計画に基づく勉強会、異常時対応訓練等の実施及びJR、警察署、消防署との合同の異常時対応訓練の実施を行った。また、経年老朽化が進む施設設備及び車両については、変更後の中期経営計画（2014～2018）の投資・修繕計画に沿った修繕及び更新を実施して安全で快適な乗り心地の提供に取り組んだ。

(5) 企画きっぷの発売状況

JR西日本と共同の企画きっぷとして発売している「かにカニ日帰りエクスプレス」の利用促進を図るため、従前から行っているご利用のお客様へ日本海の干物セットをプレゼントする企画を実施した。

智頭急行独自の企画きっぷとして、定期券と同時に使用できる「定期券用自由席回数特急券」は前期比0.8%減とほぼ前年並み、平成29年7月から発売された普通乗車券・普通回数券と同時に使用できる「自由席回数特急券」は今年度から通年発売している。

普通列車については、利用者拡大に向けて駅窓口等での広報・宣伝に努めた。普通列車の車内でも発売している「智頭線1日フリーきっぷ」は前期比5.1%増のご利用があり、シニア向け「楽ラクきっぷ」は3.9%増、運転免許返納者向け「優ユウきっぷ」は1.6%の減とほぼ前年並み、2人で利用する「普通列車ペアきっぷ」は27.2%増のご利用があった。また、引き続き「あまつぼし」による貸切団体利用の促進(前年の10件から21件に増加)や観光バスと連携した「ちょい乗り」の促進などによる利用者の増加を図った。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進については、JR主要駅での広報宣伝看板の設置や、JR、自治体等と連携した京都、大阪、天王寺、三ノ宮、姫路、相生などの京阪神方面や岡山駅でのキャラバン・PR活動を実施し、多くのお客様に山陰方面の「かに」や「温泉」、「スーパーはくと」の魅力をPRした。また、7月～9月に開催された山陰DC(デスティネーションキャンペーン)や8月からの「がんばろう!西日本」キャンペーンに合わせて、便利でお得な「山陰めぐりパス」を発売し、スーパーはくとを利用した山陰への旅のPRの実施など、山陰への誘客に取り組んできた。

普通列車についても、イベント列車「あまつぼし(天津星)」を使用し智頭急行社員が

(9) 智頭急行株式会社

チームを作って企画・実施した「風鈴ビール列車」、「ハッピーハロウィントレイン」、「クリスマス列車」、「オリジナルデコチョコトレイン」などのイベント列車や、沿線自治体等と連携した「チーズエクスプレス」、「クリスマス café 列車」、「郵便局の恋文列車」などの臨時列車の運行、更には利用促進や地域の活性化に資するよう、智頭急行社員がチームを作って企画した「レール&ウォーク」イベントを佐用駅～平福駅間で開催したり、智頭線利用促進協議会の補助を受けてスタンプラリーを実施したり、沿線のイベント等に参加してPR活動を行うなど、地域の皆さんに智頭線を知って、親しんで、乗っていただく取組を進めた。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・クーラー更新(特急車両6両)	1 2 4 , 0 1 8 千円
・特急車両用エンジン(14台)	6 8 , 7 4 0 千円
・落石防護工新設(佐用～石井)	6 7 , 5 3 0 千円
・自動列車停止装置更新 智頭駅	4 3 , 8 9 1 千円
・行先・号車表示器更新(特急車両34両)	3 3 , 8 2 9 千円

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,693,310,782	2,794,044,521	△ 100,733,739	
(1) 旅客運輸収入	1,313,630,053	1,392,468,002	△ 78,837,949	
(2) 運輸雑収	1,379,680,729	1,401,576,519	△ 21,895,790	
2 営業費	2,561,405,967	2,581,002,290	△ 19,596,323	
(1) 運送費	1,934,538,385	1,947,679,311	△ 13,140,926	
(2) 案内宣伝費	13,093,973	20,484,771	△ 7,390,798	
(3) 厚生福利施設費	1,868,204	1,971,064	△ 102,860	
(4) 一般管理費	103,318,373	102,777,009	541,364	
(5) 諸税	72,937,431	69,701,612	3,235,819	
(6) 減価償却費	435,649,601	438,388,523	△ 2,738,922	
鉄道営業利益	131,904,815	213,042,231	△ 81,137,416	
II 営業外収益	30,689,768	17,015,821	13,673,947	
1 受取利息	7,268,459	12,287,723	△ 5,019,264	
2 雑収入	23,421,309	4,728,098	18,693,211	
III 営業外費用	2,892,130	32,513,129	△ 29,620,999	
1 支払利息	1,398,930	1,499,464	△ 100,534	
2 繰延資産償却	1,381,823	1,203,723	178,100	
3 雑支出	111,377	29,809,942	△ 29,698,565	
経常損益	159,702,453	197,544,923	△ 37,842,470	
IV 特別利益	53,539,695	46,126,115	7,413,580	
V 特別損失	51,760,126	29,435,025	22,325,101	
税引前当期純利益	161,482,022	214,236,013	△ 52,753,991	
法人税等	49,694,100	62,011,700	△ 12,317,600	
当期純利益	111,787,922	152,224,313	△ 40,436,391	

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,243,184,287	2,165,418,389	77,765,898
未収運賃	426,572,957	420,442,361	6,130,596
未収収益	1,938,097	2,199,979	△ 261,882
有価証券	400,816,889	400,816,889	0
貯蔵品	296,939,246	283,022,020	13,917,226
前払費用	9,008,247	9,280,858	△ 272,611
未収金	57,314,964	45,189,899	12,125,065
流動資産合計	3,435,774,687	3,326,370,395	109,404,292
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	2,484,044,543	2,606,271,492	△ 122,226,949
有形固定資産	2,466,260,035	2,592,528,018	△ 126,267,983
無形固定資産	17,784,508	13,743,474	4,041,034
(2) 投資等	8,562,469	19,969,611	△ 11,407,142
差入保証金	1,910,000	1,910,000	0
長期未収金	6,027,409	17,952,331	△ 11,924,922
その他	625,060	107,280	517,780
固定資産合計	2,492,607,012	2,626,241,103	△ 133,634,091
3 繰延資産			
開発費	4,302,598	3,833,588	469,010
繰延資産合計	4,302,598	3,833,588	469,010
資産合計	5,932,684,297	5,956,445,086	△ 23,760,789
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	230,174,082	284,905,433	△ 54,731,351
未払費用	10,472,862	10,420,077	52,785
未払法人税等	22,412,900	7,743,800	14,669,100
未払消費税等	13,174,900	29,911,026	△ 16,736,126
前受運賃	1,824,516	1,549,718	274,798
預り金	5,863,896	5,732,893	131,003
前受収益	17,970,020	17,926,620	43,400
流動負債合計	301,893,176	358,189,567	△ 56,296,391
2 固定負債			
長期未払金	40,057,728	119,310,048	△ 79,252,320
固定負債合計	40,057,728	119,310,048	△ 79,252,320
負債合計	341,950,904	477,499,615	△ 135,548,711
III 純資産の部			
(1) 資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2) 利益剰余金	5,140,733,393	5,028,945,471	111,787,922
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	5,138,033,393	5,026,245,471	111,787,922
別途積立金	2,720,000,000	2,700,000,000	20,000,000
固定資産圧縮積立金	2,300,000,000	2,170,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	118,033,393	156,245,471	△ 38,212,078
純資産合計	5,590,733,393	5,478,945,471	111,787,922
負債及び純資産合計	5,932,684,297	5,956,445,086	△ 23,760,789

○株主資本等変動計算書

[2018年4月1日から2019年3月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越 利益剰余金		
前期末残高	450,000	2,700	2,700,000	2,170,000	156,245	5,478,945	5,478,945
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う 利益剰余金の積立							
積立金の積立			20,000	130,000	△150,000		
当期純利益					111,788	111,788	111,788
当期変動額合計			20,000	130,000	△38,212	111,788	111,788
当期末残高	450,000	2,700	2,720,000	2,300,000	118,033	5,590,733	5,590,733

個 別 注 記 表

商号 智頭急行株式会社

2018年 4月 1日 から
2019年 3月31日 まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 11,690,571,613 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数 9,000 株

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 621,193 円

(2) 1株当たりの当期純利益 12,421 円

令和元年度事業計画

1 安全輸送

鉄道輸送を基幹事業とする当社として「安全」に関する到達目標は「安全を最優先とする企業風土の構築」にほかならない。働く社員個人が「安全文化を醸成」とともに「鉄道事故等における対応力の向上」を目指す。また、「激甚化する自然災害への備え」「設備の老朽化対策」を推進し、安全の確保と品質の維持向上に努める。

2 CS（顧客満足）向上

ご利用者ニーズの「多様化」「高度化」に伴い、期待されるサービスレベルも高まっている。また、当社を取り巻く環境は、少子高齢化・沿線人口の著しい減少傾向、高速道路網の整備など厳しい状況下にある。お客様の声（ニーズ）を敏感に捉え、安全やサービス、新たな商品開発に反映し、満足・信頼してご利用していただける輸送品質の実現を目指す。

3 地域社会

鉄道輸送事業を営む当社は地域との共生なくして、継続的な発展は存続しない。地域と共に歩む企業として事業活動を通じて自治体や観光団体等と連携し、あらゆる機会を捉えて地域の観光資源等の情報発信に努め誘客を図る。

4 財務運営

鉄道各社や旅行会社と連携を深め企画切符などの商品造成・充実に努めるとともに宣伝活動を強化し収入の安定確保に努める。また、業務の効率化や補助金の活用を図る。

特急車両の更新に向けては、鳥取県、JR、車両メーカーとの情報交換を密にしながら検討を行う。

5 CSR（企業の社会的責任）

私たちが営む鉄道輸送は公益性の高い事業であり、世の中から「信認」を受けることで初めて存在が許される。自分の仕事が世の中と直接結びついていることを強く意識し、一人ひとりがコンプライアンスの理解を深め、社会・地域から信頼される企業を目指す。

6 人財育成

事業を確実に遂行するために必要となる知識や技術・技能の維持・向上を必要不可欠である。一人ひとりが自らの立場、役割の中で知識や技術・技能の習得に努め技術継承を行うとともに、協力会社と連携を図りながら人材育成に努める。

7 ES（従業員満足）向上

当社の事業運営を支えるのは社員個人である。一人ひとりの能力を最大限に発揮することが「安全性の向上」「CS向上」の原動力となり、「安全」「信頼」につながる。

(9) 智頭急行株式会社

継続した原動力を生み出すには、業務を通じて達成感を感じ働きがいを高めていくことが重要であり、職場でのコミュニケーションの充実や福利厚生の実施を図るなど、社員一人ひとりが、明るく働きがいの持てる職場環境づくりを目指す。